

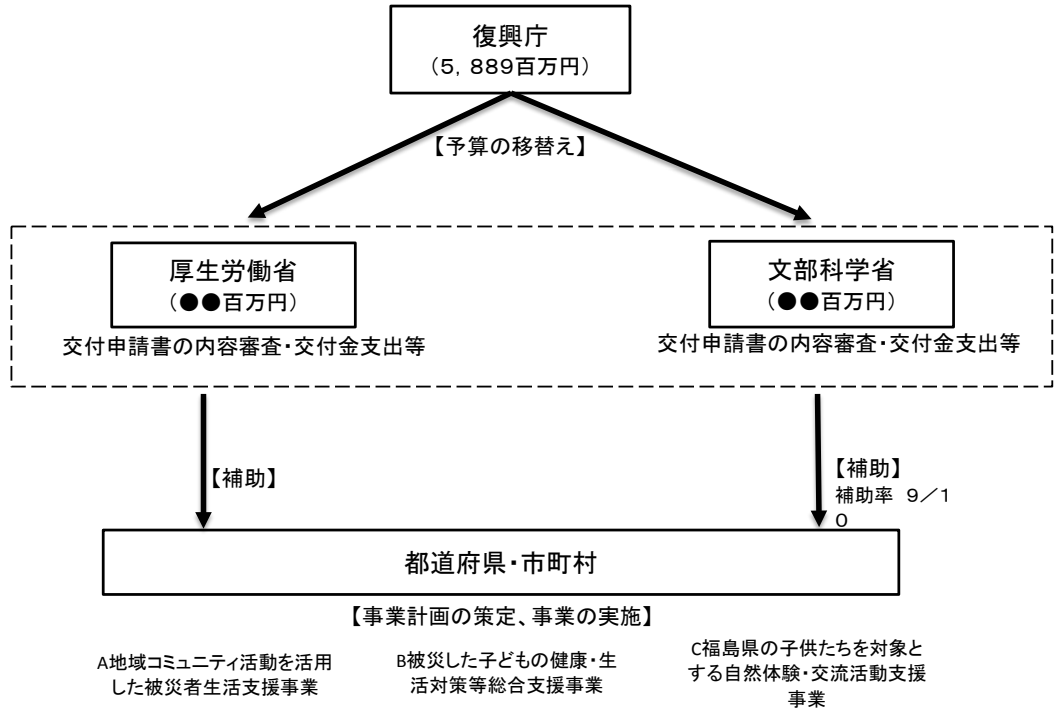
平成27年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	被災者健康・生活支援総合交付金			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了年度未定	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(被災者支援班)	<b>参事官</b>	牛島 授公		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	政策：復興施策の推進 施策：復興支援に係る施策の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—			<b>関係する計画、通知等</b>	被災者支援(健康・生活支援)総合対策(27年1月23日) 被災者健康・生活支援総合交付金実施要綱(27年4月9日)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	避難生活の長期化や、災害公営住宅等への移転による被災者の分散化が進んでいる。こうした状況の下、各被災自治体において、直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう、被災者の健康・生活支援に関する基幹的事業を一括化した「被災者健康・生活支援総合交付金」を創設し、一つの事業計画の下で、被災自治体における取組を一体的に支援することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	被災者の健康・生活支援に関する基幹的事業について、被災自治体における以下の事業を一つの事業計画の下で一体的に支援する。 ○被災者の見守り・コミュニティ形成支援 生活支援相談員の配置や、地域コミュニティ活動の活性化等を通じて、孤立防止の見守りなど被災者の日常生活を支援する。 ○被災した子どもに対する支援 子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心身のケアなど、被災した子どもへの総合的な支援を実施する。また、福島県内の子供を対象に、学校等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交流活動を支援する。								
<b>実施方法</b>									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	5,889	22,800		
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに、現在、見守り等支援の対象となっている約60,000世帯について、相談員等の見守り等により、具体的な支援が必要なくなった世帯数を28,000世帯以上とする。	相談員等の見守り等により、具体的な支援が必要なくなった世帯数 ※ 目標値については、今後、事業の実施状況を精査の上、必要な見直しを行う。	成果実績						28,000
			目標値						
			達成度	%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	子育てイベントの参加人数を72,000人以上とする。	子育てイベントの参加人数	成果実績						
			目標値					72,000	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	親を亡くした子ども等への心身のケア巡回相談を1,248回以上、実施する。	巡回事業実施回数	成果実績						
			目標値					1,248	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに、福島県の肥満傾向児の出現率における全国1位となる年齢の数を震災前の平成22年度の数まで引き下げる。	福島県の肥満傾向児の出現率全国1位となる年齢数	成果実績						
			目標値					1	
		達成度	%						

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、福島県の子供のこころの健康度を日本の被災していない地域の子供のこころの健康度まで引き下げる。	福島県の子供のこころの健康度						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	相談員等による見守り実施回数 ※ 活動に係る当初見込みについては、事業の実施状況を精査の上、必要な見直しを行う。		活動実績 当初見込み	回 回				300,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	子育てイベントの開催実施回数		活動実績 当初見込み	回 回				480
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	親を亡くした子ども等への心身のケア巡回相談の実施箇所数		活動実績 当初見込み	力所 力所				12
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	「福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業」に参加した子供の人数		活動実績 当初見込み	人 人				82,202
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	交付金(5,889百万円)の内数/相談員等による見守り実施回数		単位当たりコスト 計算式	/				7,700 2311百万円/300,000 ※第1回配分段階の見込
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	交付金(5,889百万円)の内数/巡回実施回数(親を亡くした子ども等への相談・援助事業)		単位当たりコスト 計算式	/				70,249 88百万円/1,248 ※第1回配分段階の見込
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	交付金(5,889百万円)の内数/遊具の設置か所数、子育てイベントの開催か所数		単位当たりコスト 計算式	/				8,761 631百万円/72,000 ※第1回配分段階の見込
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	交付金(5,889百万円)の内数/参加した子供の数(福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業)		単位当たりコスト 計算式	/				3,942 324百万円/82,202 ※第1回配分段階の見込
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	被災者健康・生活支援総合交付金	5,889	22,800	現行の「被災者健康・生活支援総合交付金」に「地域支え合い体制づくり事業」「被災地健康支援事業」及び「寄り添い型相談支援事業」を新たに統合するとともに、被災地での重要課題に対応できるよう支援メニューを拡充。28年度は、「被災者支援総合交付金」として要求。				
計	5,889	22,800						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	避難生活の長期化、被災者の居住地域の分散化が見込まれる中、見守り等の被災者支援は重要な課題。被災地全体で支援活動の充実を図ることが必要であり、国費投入が必要。また、総理指示の「被災者支援の総合対策」に基づく事業であり、優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	各被災自治体が直面する課題・ニーズに的確に対応した効果的な被災者支援活動を実施することを目的とした復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の目的である各被災自治体が直面する課題・ニーズに的確に対応した効果的な被災者支援活動の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)